

第 65 期

報 告 書

自 平成29年10月 1 日

至 平成30年 9 月30日

株式会社 **大森屋**

株主の皆様へ



株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社の第65期事業年度(自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)が終了いたしましたので、事業の概況についてご報告申しあげます。

事業の概況

事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績や雇用・所得環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境は、消費者の生活防衛意識の高まりから、節約志向、低価格志向が恒常化している一方、当社の主要原材料である原料海苔は近年収穫量の減少から仕入価格の高騰が続いており、今収穫期はやや持ち直したものの仕入価格は高止まりで推移するなど、依然として厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社では原料海苔仕入価格高騰によるコスト増を製品価格の値上げによりカバーするべく販売活動を展開するとともに、販売促進費を中心とした経費削減に注力し、経営効率の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は17,786百万円（前期比6.7%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は448百万円（前期比118.8%増）、経常利益は451百万円（前期比110.8%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益、投資有価証券売却益などの特別利益があったことにより632百万円（前期比599.8%増）と大幅な増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（食品製造販売事業）

売上高を品目別に分類しますと、家庭用海苔につきましては、一部製品価格の値上げを実施したことなどにより、売上高は7,063百万円（前期比8.6%増）となりました。進物品につきましては、ギフト市場の不振により、売上高は1,316百万円（前期比9.1%減）となりました。ふりかけ等につきましては、新製品の寄与により、売上高は3,763百万円（前期比8.3%増）となりました。業務用海苔につきましては、既存取引先での販売が増加し売上高は5,580百万円（前期比7.5%増）となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は17,777百万円（前期比6.7%増）、営業利益は444百万円（前期比125.1%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業の売上高は、9百万円（前期比35.1%減）となり、営業利益は3百万円（前期比48.8%減）となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、業績や財政状態等を総合的に勘案し、前期と同じく1株につき15円とさせていただきますことに決定いたしました。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

平成30年12月

代表取締役社長 稲野達郎

今後の見通しと対処すべき課題

(1) 今後の見通し

当社グループを取り巻く市場環境は、消費者の生活防衛意識の高まりから、依然として節約志向、低価格志向が続き、大変厳しい環境が続くものと想定されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、原料海苔仕入価格の高騰に対処するべく、引き続き製造コストや販売促進費を中心とした経費の削減に注力するとともに、消費者ニーズに対応した新製品の開発、積極的な販売活動を展開し、売上目標・利益目標の達成と経営効率の向上に向けての努力を続けてまいります。今後とも「消費者的視点にたった経営」を経営理念として、優れた価値ある製品を提供し、どのような環境の変化にも対応できる販売競争力のある強固な企業体質の確立と経営効率の向上を図ってまいります。

(2) 対処すべき課題

施策といたしましては、中期経営戦略として以下の5点を掲げております。

- ① 多様化、個性化する消費者の支持を得られる新製品の開発を強力に推進していくこと。
- ② 新販路、新しいマーケットの更なる開拓強化を推し進めていくこと。
- ③ 平成12年に全工場・全製造品目で「IS09002」の認証を取得、平成21年には「IS09001：2008年版」の認証を取得しておりますが、今後も更に安全・安心・高品質な製品づくりを追求していくこと。
- ④ 生産性の向上と全社的経費削減を継続して実行していくこと。
- ⑤ 中国をはじめとする海外マーケットを開拓すること。

以上を積極的に取り組み、強固な企業体質の確立と業績の向上に邁進してまいり所存であります。

設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度は、業務用海苔製品の生産能力増強を目的とした関西作業所新設、および工場の合理化と製品の品質向上を目的とした生産設備の更新など、総額1,141百万円の投資を実施しました。所要資金は、一部銀行借入による調達を除き、自己資金をもって充ちいたしました。

財産および損益の状況の推移

①企業集団

区 分	第62期 (平成27年9月期)	第63期 (平成28年9月期)	第64期 (平成29年9月期)	第65期 (当連結会計年度) (平成30年9月期)
売 上 高 (百万円)	16,280	16,539	16,672	17,786
経常利益 (百万円)	69	183	214	451
親会社株主に 帰属する (百万円) 当期純利益	△8	114	90	632
1株当たり当期純利益 (円)	△1.59	22.61	17.81	124.61
総 資 産 (百万円)	12,048	12,154	12,462	14,422
純 資 産 (百万円)	9,606	9,642	9,711	10,258
1株当たり純資産額 (円)	1,893.90	1,901.07	1,914.66	2,022.68

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出し、銭未満を四捨五入して表示しております。
なお、期中平均発行済株式総数は自己株式を控除して算出しております。

②当社

区 分	第62期 (平成27年9月期)	第63期 (平成28年9月期)	第64期 (平成29年9月期)	第65期 (当事業年度) (平成30年9月期)
売 上 高 (百万円)	16,240	16,494	16,609	17,708
経常利益 (百万円)	97	202	229	445
当期純利益 (百万円)	19	87	69	626
1株当たり当期純利益 (円)	3.93	17.21	13.79	123.49
総 資 産 (百万円)	12,051	12,131	12,416	14,370
純 資 産 (百万円)	9,664	9,683	9,710	10,247
1株当たり純資産額 (円)	1,905.23	1,908.99	1,914.49	2,020.64

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出し、銭未満を四捨五入して表示しております。
なお、期中平均発行済株式総数は自己株式を控除して算出しております。

連結貸借対照表 (平成30年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,414,214	流動負債	3,332,677
現金及び預金	2,686,242	支払手形及び買掛金	1,561,424
受取手形及び売掛金	3,282,444	短期借入金	60,500
たな卸資産	5,371,461	未払金	1,214,442
繰延税金資産	58,946	未払法人税等	286,479
その他	15,119	賞与引当金	91,408
固定資産	3,008,692	その他	118,422
有形固定資産	2,439,854	固定負債	832,030
建物及び構築物	945,356	長期借入金	302,500
機械装置及び運搬具	755,072	退職給付に係る負債	325,676
土地	721,179	役員退職慰労引当金	203,854
その他	18,246		
無形固定資産	15,852	負債合計	4,164,708
投資その他の資産	552,985	(純資産の部)	
投資有価証券	434,277	株主資本	10,114,130
繰延税金資産	83,434	資本金	814,340
その他	37,573	資本剰余金	1,043,871
貸倒引当金	△2,300	利益剰余金	8,281,693
		自己株式	△25,774
		その他の包括利益累計額	144,066
		その他有価証券評価差額金	151,830
		為替換算調整勘定	9,777
		退職給付に係る調整累計額	△17,540
資産合計	14,422,906	純資産合計	10,258,197
		負債及び純資産合計	14,422,906

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		17,786,863
売 上 原 価		12,162,091
売 上 総 利 益		5,624,771
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,176,090
営 業 利 益		448,680
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	52	
受 取 配 当 金	7,475	
為 替 差 益	339	
そ の 他	3,552	11,420
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,232	
支 払 手 数 料	5,979	
そ の 他	1,212	8,424
経 常 利 益		451,676
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	435,876	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	57,104	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	150	493,131
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	11,438	
ゴ ル フ 会 員 権 退 会 損	4,591	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	30,421	
お 別 れ の 会 関 連 費 用	21,737	68,189
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		876,618
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	301,191	
法 人 税 等 調 整 額	△56,602	244,589
当 期 純 利 益		632,029
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		632,029

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高	814,340	1,043,871	7,725,749	△25,070	9,558,890
当期変動額					
剰余金の配当			△76,085		△76,085
親会社株主に 帰属する 当期純利益			632,029		632,029
自己株式の取得				△704	△704
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	555,944	△704	555,240
当期末残高	814,340	1,043,871	8,281,693	△25,774	10,114,130

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純資産合計	
	そ の 他 有価証券 評価差額金	為 替 調 整	勘 定 算 定	退職給付に 係る調整 累 計 額		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計
当期首残高	164,502	9,950		△21,539	152,912	9,711,803
当期変動額						
剰余金の配当						△76,085
親会社株主に 帰属する 当期純利益						632,029
自己株式の取得						△704
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	△12,671	△173	3,998		△8,846	△8,846
当期変動額合計	△12,671	△173	3,998		△8,846	546,393
当期末残高	151,830	9,777		△17,540	144,066	10,258,197

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 大森屋（上海）貿易有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の大森屋（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、当該子会社の平成30年9月30日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用し、在外連結子会社については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,766,320千円
2. たな卸資産の内訳	
製品	791,524千円
仕掛品	134,051千円
原材料及び貯蔵品	4,445,884千円
3. 期末日満期手形及び電子記録債務の処理	
期末日満期手形及び電子記録債務については、手形交換日等をもって決済処理しております。	
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務が、期末残高に含まれております。	
受取手形	201千円
支払手形	104,782千円
電子記録債務	225,691千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数	
普通株式	5,098,096株
2. 剰余金の配当に関する事項	
(1) 配当金支払額等	
平成29年12月20日開催の第64回定時株主総会において、次のとおり決議しております。	
① 配当金の総額	76,085千円
② 1株当たり配当額	15円
③ 基準日	平成29年9月30日
④ 効力発生日	平成29年12月21日
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの	
平成30年12月20日開催の第65回定時株主総会において、次のとおり付議いたします。	
① 配当金の総額	76,073千円
② 1株当たり配当額	15円
③ 配当の原資	利益剰余金
④ 基準日	平成30年9月30日
⑤ 効力発生日	平成30年12月21日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係わる信用リスクは、販売管理規程及び売掛債権管理に関する細則に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は全て株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は主に2ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、流動性リスクに晒されておりますが、適切に資金繰計画を作成することなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,686,242	2,686,242	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,282,444	3,282,444	—
(3) 投資有価証券 (その他有価証券)	422,397	422,397	—
資産計	6,391,084	6,391,084	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,561,424	1,561,424	—
(2) 未払金	1,214,442	1,214,442	—
(3) 長期借入金(※)	363,000	363,000	—
負債計	3,138,866	3,138,866	—

(※) 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非 上 場 株 式	11,880

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産の「(3) 投資有価証券 (その他有価証券)」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現 金 及 び 預 金	2,686,242
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	3,282,444
合 計	5,968,687

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,022円68銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 124円61銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

会社の概況 (平成30年9月30日現在)

社 名 株式会社 大 森 屋

設 立 昭和30年3月

主要な事業内容 当社は主として、海苔加工販売を事業とし、これに附帯する業務を営んでおります。

資 本 金 814,340,400円

従 業 員 数 123名

主要な事業所

本社・大阪支店 大阪市福島区野田4丁目3番34号

特 販 部 大阪市此花区西九条1丁目1番60号

東 京 支 店 東京都練馬区高野台2丁目27番17号

福 岡 工 場 福岡県柳川市大和町豊原111

広 川 工 場 福岡県八女郡広川町大字日吉548番16

関 西 作 業 所
関西物流センター 兵庫県西宮市山口町阪神通センター1丁目93号

役員 (平成30年9月30日現在)

代表取締役社長	稲 野 達 郎
専務取締役	川 口 良 夫
専務取締役	稲 野 貴 之
取 締 役	大 當 敏 仁
取 締 役	中 田 勝
取 締 役	寺 川 正 敏
取 締 役	叶 裕 一
常勤監査役	別 所 厚 夫
監 査 役	村 川 義 夫
監 査 役	叶 智 加 羅
監 査 役	北 村 英 嗣

- (注) 1. 取締役叶裕一氏は社外取締役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
2. 監査役叶智加羅氏および北村英嗣氏は社外監査役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

株式の状況

(平成30年9月30日現在)

発行可能株式総数	11,561,360株
発行済株式の総数	5,098,096株
株主数	1,563名
大株主(上位10名)	千株
大森屋共栄持株会	457
稲野達郎	309
稲野貴之	286
稲野節子	238
稲野恵子	196
株式会社三菱UFJ銀行	140
株式会社三井住友銀行	140
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	140
大森屋社員持株会	113
岡本雅美	86

連結子会社

社名	大森屋(上海)貿易有限公司
設立	平成25年3月
主要な事業内容	食品および食品関連商材の貿易・販売等
資本金	6,300千人民元
従業員数	3名
所在地	中華人民共和国 上海市

株主メモ

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
期末配当金受領株主確定日	9月30日
中間配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年12月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
各種お問合せ先 郵便物送付先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料) 〔受付時間 9:00~17:00(土、日、祝祭日、年末年始を除く)〕 ホームページ https://www.tr.mufg.jp/daikou/
上場証券取引所	東京証券取引所 (JASDAQ市場)
公告の方法	電子公告により行います。ただし、事故 その他やむを得ない事由によって電子公 告ができない場合は、日本経済新聞に掲 載いたします。 公告掲載URL http://www.ohmoriya.com

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待制度に関するご案内

1. 株主優待方法 毎年9月30日現在の株主に対し3,000円相当の自社製品を贈呈する。また、毎年3月31日現在の株主に対し2,000円相当の自社製品を贈呈する。
2. 贈呈基準 所有株式数1,000株以上の株主



大森屋